

## 目 次

---

はしがき  
初出一覧

### 序 章 戦後日本政治の根源的病理と沖縄

I	戦後日本政治の根源的病理	1
1	戦後憲法の不幸	1
2	独立講話と日米安保	2
3	復帰運動の「日本」と日本の実態	3
II	日本政府による沖縄の統治	4
1	沖縄振興開発体制＝基地問題の非争点化システム	4
2	「振興」に偏重させられる構造的な問題	5
III	日米安保の変容と分権改革	6
1	「沖縄国際都市形成構想」の意味	6
2	振興体制と新たな振興事業＝軍事的植民地化	7
IV	沖縄からの問いかけ	9
1	沖縄振興予算と基地関連収入	9
2	沖縄からの問いかけ	10
V	施政権返還後の沖縄統治の仕組み	12
1	北海道開発庁・北海道開発局モデルの導入	12
2	沖縄の復帰と自治	15
3	沖縄開発庁と沖縄総合事務局	26

## 第1章 「復帰」の内実を問う：沖縄の人権・自治と米軍基地

I	構造的暴力の制度化	33
1	国益・軍事的公共性・公共の福祉・人権 「代理署名拒否」裁判／国家安全保障論の「国益」と沖縄／軍治的公共性と民主的価値／国際人権法による解釈	35
2	沖縄問題解決の主体 代理署名裁判の政治的意味／地位協定の改正要求／国連人権機構と国際的なNGOの活躍	45
3	平和の実現に向けて	51
II	確立できない日本の立憲主義と沖縄の闘争	53
1	福祉国家の破壊と新しく古い国民統合	54
2	立憲主義国家の形成と復帰運動の本質	55
3	憲法廃止論としての憲法改正論と沖縄の運動	58
4	欧州における「憲法」の現在——多元的多層的人権保障	59
5	沖縄の運動と「憲法」の実体化	61
6	小括	63
III	沖縄における自治の破壊と再生	64
1	公共性を支える「痛みを共有」 米軍ヘリ墜落の衝撃と大きな失望／沖縄に向かい合う政権の態度変化	64
2	軍事目的優先と「痛みを共有」否定 公共性の立証不在と揺らぎ／首相の裁量による土地の収用	68
3	国による地域社会の破壊 機関委任事務と振興策による分断／道州制	70
4	小括	74

## 第2章 冷戦終了とグローバリゼーション

I	グローバリゼーションと地域——スコットランドと沖縄	79
1	グローバリゼーションと自治	79
2	グローバリゼーションのなかのスコットランド 経済的グローバリゼーション／軍事的グローバリゼーション／人権問題のグローバリゼーション／国際司法裁判所と原子力潜水艦基地／スコットランドの重要な対外関係	81

3	グローバリゼーションの進展と沖縄の自立	91
	経済のグローバリゼーションのなかの沖縄／軍事的グローバリゼーションのなかの沖縄／市民と自治体の国家横断的ネットワーク／アジアにおける民主化と分権化	
4	沖縄・日本・アジアのこれから	97
II	変容する国民国家と地域ガバナンス	99
1	欧州におけるガバナンスの変容	100
2	英国におけるガバナンスの変容	105
3	沖縄におけるガバナンスの変容	110
4	小括	113
III	グローバリゼーションと沖縄の自律構想	114
1	国際都市形成構想の背景	115
	冷戦の終了と沖縄の対応／APECの設立／安全保障に関する沖縄の戦略	
2	三つの構想	122
	『国際都市形成構想』の本質／『国際都市形成構想』の挫折	
3	反グローバリズムの広がり	127
	市民運動と反グローバリズム／経済自由化の反対と稲嶺県政登場	
4	小括	131

### 第3章 基地問題の争点化と非争点化

I	沖縄のガバナンスのゆくえ——国際都市形成構想から沖縄振興計画へ	137
1	財政援助——グローバリゼーションと沖縄振興策のフレームワーク	138
2	経済の自由化、一国二制度・全島フリーゾーン構想	143
3	特別自治制度構想	146
4	小括	150
II	沖縄県民投票における政治過程	151
1	連合沖縄の提起	152
2	「県民投票条例」制定をめぐる政治過程	155
3	県民投票の広報活動	158
4	県首脳交渉と自民党県連の「棄権」表明	159
5	小括	159

III	基地問題の争点化と非争点化	161
1	沖繩振興開発体制の確立と屋良建議書	162
2	振興開発体制の受容と基地問題の非争点化	165
3	国際都市形成構想と基地問題の争点化	166
4	再編強化される基地問題の非争点化——稲嶺県政の登場と主役の交代	169
5	21世紀の新「旧慣温存策」	175
6	軍事的植民地へ	177
7	小 括	179

## 第4章 沖繩振興体制による自治の破壊

I	分権改革のなかの集権化——主体性の破壊	183
1	政府による沖繩基地問題の「非争点化」のプロセス	183
2	「非争点化」に挑んだ沖繩県知事	185
3	沖繩から代理署名手続きを奪った地方分権一括法	187
4	「財政規律」の崩壊と自治の破壊	188
5	中央従属からの脱却と自前の政策開発能力	189
6	信頼のネットワーク「社会関係資本」の形成	192
II	自治破壊と自治体改革の停滞	194
1	構造改革と沖繩振興体制	195
	構造改革のターゲット／沖繩振興体制とは	
2	沖繩の自治体における財政規律の崩壊	198
	沖繩振興体制の功罪／沖繩の自治体改革の取り組み／自治体改革の核心	
3	小 括	203
III	新たな沖繩の政府構築への始動	203
1	2009年末に県議会で発覚した問題	204
2	沖繩振興開発体制及び沖繩振興体制の問題点	207
3	顧みられなかったガバナンス改革	208
4	小 括	213

## 第5章 道州制議論と自治の展望

I	道州制の議論を沖繩の視点で考え直す	216
---	-------------------	-----

1	構造改革の目的, 「小さな政府」の基本原理	217
	構造改革の本質／公的資源の効率的配分／資源配分機構の規模の経済性	
2	道州制をめぐる新たな議論の提唱	220
	分権および道州制議論の展開／資源の公正な配分を通じた社会正義の実現／沖縄の視点	
3	小 括	224
<b>II</b>	<b>分権改革のなかの道州制と沖縄</b>	<b>225</b>
1	道州制議論の経緯と展開	226
	戦後道州制議論の展開／道州制の二つの流れ／経済財政諮問会議から党へ	
2	28次地方制度調査会の道州制案と市町村	230
	分権改革としての道州制／沖縄に対する特別州の提案／市町村合併の意図と実際	
3	道州制の今後の展望	236
	ヨーロッパにおけるリージョナリズム／道州制の導入について	
4	分権改革, 道州制議論の進展と沖縄の自治の展望	240
	自治労「琉球諸島の特別自治制に関する法律要綱」／加茂「沖縄21世紀への挑戦」における提案／沖縄自治研究会「沖縄自治州基本法試案」	
5	沖縄道州制懇話会による合意形成と提言	245
6	小 括	247
<b>III</b>	<b>世界につながる沖縄の自治——沖縄発の自治の提案</b>	<b>248</b>
1	冷戦終焉とその後の変化	249
	グローバリゼーション／新自由主義の登場の背景	
2	シティズンシップの再興	252
	欧州におけるガバナンスの変容／欧州の統治機構再編とシティズンシップ	
3	国際都市形成構想とその崩壊	254
	「沖縄国際都市形成構想」の発展／逆手にとられた「沖縄政策協議会」／市民による新たな「公共空間」の萌芽と挫折	
4	新自由主義的改革の嵐	258
	構造改革がもたらしたもの／追求すべき公正な配分と社会的正義の実現／国家主義的な再編統合と沖縄の抵抗	
5	「市民」が創る自治政府	262

## 終 章 沖縄の自治の挑戦

<b>I</b>	<b>基地問題の起源と本質</b>	<b>268</b>
----------	-------------------	------------

1	復帰運動の本質	268
2	沖縄の施政権返還の目的——基地問題の「非争点化」	270
3	「リンク」論の登場と補償型政治	272
<b>II</b>	<b>民主党政権と補償型政治の変容</b>	<b>276</b>
1	民主党政権への期待と混迷	276
2	沖縄振興一括交付金の導入	277
3	地域主権改革と新たな沖縄振興体制	279
4	沖縄振興一括交付金への県の取り組み	281
<b>III</b>	<b>構造的差別の現実</b>	<b>284</b>
1	オスプレーの普天間基地配備問題	284
2	第二次安倍政権による自民党の変質と国民統合の否定	286
<b>IV</b>	<b>沖縄の未来</b>	<b>292</b>

あとがき

事項索引

巻末年表